

## 科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 2 年 6 月 4 日現在

機関番号：32675

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2016～2019

課題番号：16K17056

研究課題名（和文）東日本大震災後の公共インフラの再建・整備に関する調達行政

研究課題名（英文）Public Procurement Administration for Rebuilding and Consolidating Public Infrastructures After the Great East Japan Earthquake

研究代表者

坂根 徹 (SAKANE, Toru)

法政大学・法学部・教授

研究者番号：30567491

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,000,000円

研究成果の概要（和文）：本研究では、東日本大震災後の公共インフラの再建・整備に関する調達行政について、その行政的取組み・工夫などを明らかにするべく考察を行った。その結果、被災地の地方公共団体や中央政府の出先機関は、平時と異なる膨大な事業規模の公共インフラ関係の復旧・復興工事とそれに伴う公共調達を、組織的・人的対応への取組みや調達実施主体・調達手法に関する工夫により実施していたことなどが分かった。そして、これらに関する研究成果を国内外で発表した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

東日本大震災後の公共インフラの再建・整備には、巨額の国費が費やされ、また、その迅速な実現は、被災地の住民や地域の復興にとっても極めて重要であった。他方で、被災地の行政も被災した中で、膨大な事業を実施することは容易ではなかった。そこで、被災地の基礎自治体では、全国からの応援職員の派遣受入や任期付職員の採用、県やUR都市機構などによる事業実施、状況に応じた柔軟な様々な調達手法の活用などにより対応していた。このような得られた知見は、調達行政や東日本大震災などの研究面で意義があり、また、他の大災害にも応用可能で社会的な意義もある。

研究成果の概要（英文）：In this research, public procurement administration regarding rebuilding and consolidating public infrastructures after the Great East Japan Earthquake was analyzed in order to clarify its administrative measures and devices. As a result, it is found out that local governments in the disaster-stricken areas and regional branch organizations of the central government took measures for organizational and human resource responses, and for devising procurement implementation agents and procurement methods. By doing so, huge scale of projects and public infrastructure-related procurement were realized in different conditions from normal times. Research results about them were presented both internationally and domestically.

研究分野：行政学、調達行政論、国際行政論

キーワード：東日本大震災 公共インフラ 再建・整備 調達行政

## 様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

### 1. 研究開始当初の背景

公共調達に関する行政としての調達行政に関連する研究については、日本では、既存研究の主要な分析対象は平時の地方公共団体を中心とした公共事業などの入札・契約であったと見受けられる。他方で、大災害後の平時と異なる状況における調達行政についての研究も、重要な研究課題であるといえる。そして、東日本大震災後の行政対応については、行政学・政治学から様々な研究がなされてきたが、調達行政はそれ自体としては分析対象とはされてこなかったようである。そこで本研究では以上を踏まえて、これまで自身が実施してきた、国際行政の重要部分を構成する国連システムという国際機関の集合体についての調達行政の研究も活かし発展させつつ、東日本大震災後の公共インフラの再建・整備に関する調達行政を研究対象とした。

### 2. 研究の目的

本研究は、東日本大震災からの復旧・復興において多額の国費が充当されている公共インフラの再建・整備に不可欠な公共工事の調達に関する行政を「調達行政」として取り上げ、その行政的取組み・工夫などを明らかにすることを目的とする。それにより、1. で述べた日本での大災害後の平時と異なる状況における調達行政についての研究成果が得られ、分析対象とした東日本大震災後の復旧・復興に向けた行政的な取組みに関する行政学・政治学分野の研究の幅を広げ、また、将来の国内外で発生する大震災に備える行政的知見を得ることも期待できる。

### 3. 研究の方法

本研究では、東日本大震災後の公共インフラの再建・整備に関する調達行政の解明を、限られた研究期間・予算・エフォートで現実的に進めていくために、地方行政に関しては、宮城県・石巻市と岩手県・陸前高田市を取り上げることとした。分析対象とした石巻市と陸前高田市は、宮城県と岩手県において東日本大震災による犠牲者数などで最大の被災自治体であり、いずれも大規模な公共インフラの再建・整備の公共事業が行われた基礎自治体であり、これらを取り上げる意義は大きい。また、中央政府に関しては、国土交通省の出先機関で東日本大震災の被災地も所管する東北地方整備局を取り上げることとした。そして、それらの機関が、平時と異なる龐大な事業規模や迅速な公共インフラ関係の公共調達をどのような行政的な取組み・工夫により実現したのかについて、関連の文献・資料や調査出張及び学会・会議への参加などを通して、具体的に考察していくこととした。加えて、国連システムとの関係でも4.(4)に記載したような研究を行った。

### 4. 研究成果

主な分析対象とした、宮城県・石巻市、岩手県・陸前高田市、国土交通省東北地方整備局について、また、補足的な分析対象とした、国連システムとの関係などについて、以下のような研究成果を得た。

#### (1) 宮城県・石巻市

“Public Procurement After the Great East Japan Earthquake: Focusing on Measures for Rebuilding and Consolidating Public Infrastructures in Ishinomaki City”と題する論文(全10頁)に取りまとめ、タンザニア・アルーシャにある東アフリカ共同体本部に隣接したアルーシャ国際会議場で行われた第8回国際公共調達会議(IPPC8)で発表した。この中では、これまでに訪問調査も実施した宮城県石巻市を取り上げ、同市の調達案件と調達手法や、職員不足と充足方法などを明らかにした。分析対象とした宮城県石巻市は、東日本大震災による犠牲者数などで最大の被災自治体であり、公共インフラの被害も大きく、同市が実施する公共調達の規模や件数は震災前と比べて格段に大きくなり、入札不調なども発生した。本研究からは、このような大規模な復旧・復興工事をより多くの職員と入札業者の案件参画により迅速に推進していくことが重要になり、従前からの指名競争入札よりも制限競争入札が増えていったこと(及び一部案件での随意契約の利用が増えたこと)や、他の自治体からの職員派遣の受入と任期付職員の採用などによる土木職を含む関係する職員の確保が推進されてきたことなどが分かった。

#### (2) 岩手県・陸前高田市

「東日本大震災後の公共インフラの再建・整備における岩手県・陸前高田市の調達行政」と題する論文に取りまとめ、第28回国際開発学会全国大会で報告した。この中では、既に訪問調査も実施した岩手県・陸前高田市を取り上げ、公共インフラを含む被災状況と調達案件の概観を行い、組織的・人的対応や調達実施主体・調達手法に関する工夫などを明らかにした。分析対象とした陸前高田市は、岩手県において東日本大震災による犠牲者数などで最大の被災自治体であり、公共インフラの被害も大きく、その復旧・復興は容易ではなかった。しかし、同市だけでなく岩手

県の事業実施や県・全国からの応援職員の確保や、大型土地区画整備事業でのUR都市機構による調達実施とコンストラクション・マネジメント方式による工事施工等に関する一体的な調達などの工夫により、限られた行政機能・人的体制の中で、復旧・復興のための大規模な事業・工事が着実に推進されてきたことが分かった。そして、国際的な意義についても提示した。

### (3) 国土交通省東北地方整備局

日本行政学会 2016 年度研究大会で「東日本大震災後の公共インフラに関する調達行政 中央政府の地方出先機関に焦点を当てて」という発表や、第7回国際公共調達会議(IPPC7)での"Basic Structure of the Government Procurement Administration in Japan and its Regional Presence: Analysis of the Great East Japan Earthquake"という発表が実施できた。これらの発表は、東日本大震災後の公共インフラの復旧・復興について、国の出先機関の果たした役割、調達手法についての工夫、他の地方からの応援職員確保の重要性などを、具体的に明らかにしたものである。またこれらは、地方支分部局による調達やその意義について示したものともなっている。

以上の(1)～(3)の研究成果を総合すると、本成果報告書の1頁目に記載した通りとなる。

### (4) 国連システムとの関係

国連システムは、様々な行政分野でグローバル・ガバナンスを担う国際行政において極めて重要な世界最大の国際機関群である。このような国連システム諸機関は、東日本大震災の後、公共インフラ関係の直接的な支援は含まれていなかったようであるが、日本でも様々な機関が様々な分野で支援活動や対応にあたっていたことが分かった。この点については、本研究課題の最終年度前年度応募により新たに本研究に関連する基盤研究(C)が採択されたことにより、本研究課題の最終年度は研究廃止となり研究費の交付はなかったこともあり、上記基盤研究(C)の研究課題・補助期間の中で研究成果を発表することとなった。

逆に、国連システムなど国際機関の調達・財政等の研究活動を通して、国連大学で開催された国連システムハイレベル管理委員会第19回調達ネットワーク会合(UN System HLCM, PN Meeting, 19th Session)において、公共インフラ及びそれ以外の取組も含めて、東日本大震災後の復旧・復興に向けた中央政府の調達関連行政などについての"Experiences and Lessons Learned from the Great East Japan Earthquake"と題する本研究課題に係る報告実施が実現した。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計2件（うち査読付論文 1件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 坂根 徹	4. 巻 -
2. 論文標題 東日本大震災後の公共インフラの再建・整備における岩手県・陸前高田市の調達行政	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 国際開発学会第28回全国大会報告論文集	6. 最初と最後の頁 576-581
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Toru Sakane	4. 巻 -
2. 論文標題 Basic Structure of the Government Procurement Administration in Japan and its Regional Presence: Analysis of the Great East Japan Earthquake	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 International Public Procurement Conference (3-5 August 2016, Bali, Indonesia): Book of Proceedings	6. 最初と最後の頁 - (18 pages)
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計5件（うち招待講演 1件 / うち国際学会 2件）

1. 発表者名 Toru Sakane
2. 発表標題 Public Procurement After the Great East Japan Earthquake: Focusing on Measures for Rebuilding and Consolidating Public Infrastructures in Ishinomaki City
3. 学会等名 8th International Public Procurement Conference（国際学会）
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 坂根 徹
2. 発表標題 東日本大震災後の公共インフラの再建・整備における岩手県・陸前高田市の調達行政
3. 学会等名 国際開発学会第28回全国大会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 坂根 徹
2. 発表標題 東日本大震災後の公共インフラに関する調達行政 中央政府の地方出先機関に焦点を当てて
3. 学会等名 日本行政学会(ポスター発表)
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 Toru Sakane
2. 発表標題 Basic Structure of the Government Procurement Administration in Japan and its Regional Presence: Analysis of the Great East Japan Earthquake
3. 学会等名 The 7th International Public Procurement Conference (国際学会)
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 Toru Sakane
2. 発表標題 Experiences and Lessons Learned from the Great East Japan Earthquake
3. 学会等名 UN System High-Level Committee on Management, Procurement Network Meeting, 19th Session (招待講演)
4. 発表年 2016年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------	---------------------------	-----------------------	----